

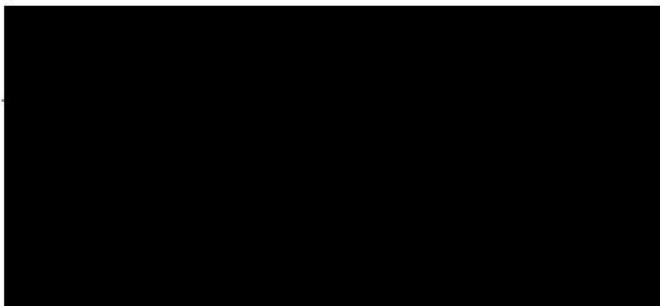


申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	2	回



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

規程類の後日提出について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

同意を得ました

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

公益財団法人佐賀未来創造基金

団体代表者 役職・氏名

代表理事・山田健一郎

分類



法人番号
5300005006123

団体コード
[]

申請団体の住所
佐賀市唐人二丁目5番25号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合
[]

■ 申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名
[]

担当者 メールアドレス
[]

担当者 電話番号
[]

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
一般社団法人佐賀災害支援 プラットフォーム	山田健一郎	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（1）～（4）の事項等

[]

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

市町域の『災害中間支援組織』発掘・育成・機能強化事業～市町域での災害支援に資するマルチセクター・フェーズフリー化のための組織機能強化とネットワークづくり～

事業の種類_第一階層
[]

事業の種類_第二階層
[]

事業の種類_第三階層
[]

支援の分野_文字列表示
[]

支援分野_活動支援団体

[]

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体	資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主） 市町域の『災害中間支援組織』発掘・育成・機能強化事業	
	事業名（副） 市町域での災害支援に資するマルチセクター・フェーズフリー化のための組織機能強化とネットワークづくり	
	団体名 公益財団法人佐賀未来創造基金	
事業の種類1 ④災害支援事業	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類2 防災・減災支援		
事業の種類3		
事業の種類4		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
⑨ その他
(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
④ 働くことが困難な人への支援
○ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
⑥ 女性の経済的自立への支援
⑨ その他
(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
⑨ その他
他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.貧困をなくそう	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	災害は脆弱な人々の生活を脅かし、貧困を悪化させる。それゆえに、貧困層のレジリエンスを強化し、災害時のリスクを軽減することを目指している。これは災害リスク軽減（DRR）と連携し、防災計画や適切なインフラの整備、教育などを通じて達成することが可能である。また、安定した収入や社会保障、教育への取り組みは貧困撲滅と直結し、持続可能な開発に寄与する。
6.安全な水とトイレを世界中に	6.2 2030年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。	災害はクリーンな水と衛生設備へのアクセスを脅かす可能性があり、特に女性や子供など脆弱な人々の健康リスクを高める。平時から水供給システムや衛生設備の防災対策を強化し、全ての人々が災害時でも安全な水とトイレにアクセスできるようにすることや、これらの対策は災害リスク軽減（DRR）の一部となり、災害時の影響を最小限に抑え、早期回復を可能にする。
11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	災害時、都市計画と災害リスク軽減（DRR）は、都市と住民を守る重要な役割を担う。耐震建築基準の制定、災害リスク情報の教育、都市計画やインフラの整備、そして地域住民参加の防災計画策定などを進めることで、市町が災害に強く、持続可能な町へと発展することができる。
13.気候変動に具体的な対策を	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	近年、気候変動は極端な気象パターンを引き起こし、災害の頻度と強度を増加させている。こういった脅威に対抗するため、社会経済のレジリエンスを強化し、災害リスク軽減（DRR）策を促進する。気候変動対策とDRRは互いに関連し、一方が災害リスクを低減し、他方が気候変動の影響に対抗するための手段となり、社会が気候変動と災害の影響により強く適応するために不可欠である。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	自然災害は国境を越えて影響を及ぼすことがあり、それに対抗するためには、地方、国、国際的なレベルでの協力が必要である。パートナーシップを組むことで、過去の災害における経験や専門知識の共有、資源の活用、共通の目標に向けた協力などを通じて、より広範で効果的な対応を可能にする。特に災害リスク軽減や気候変動適応策においては、多様なステークホルダーが参加するパートナーシップが重要である。それは政府、民間セクター、NGOやNPO、地域コミュニティ、専門家や大学などが協力し、それぞれの視点と専門知識を活用することで、より包括的で効果的な戦略を構築し、災害に対するレジリエンスを強化する。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	152/200字
あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために、必要な資源を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会の実現に寄与することを目的としている。 市民や企業の皆様から寄付を集め、市民活動団体やNPO等のCSO（市民社会組織）に助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に取り組む市民立の財団である。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
社会的課題解決及び新しい価値の創造のための事業を行う市民社会組織（CSO）、企業及び個人（企業等）並びに日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者（社会的弱者）の支援に必要な資金等の資源を募り、助成等を行う事業をはじめ、助成先の組織基盤強化のための人材及び組織の育成、ひいては、県内外の各関係支援機関との連絡調整及びネットワーク構築並びにこのネットワークを活用したコレクティブインパクト事業を行う。	

II. 事業概要

III.事業の背景・課題

(1)社会課題

918/1000字

九州では気候変動に起因する豪雨災害等の災害が深刻で、2021年の国内の水害被害額は約3700億円、佐賀県は約680億円であった。

被災地では経済的、身体的、精神的負担が増大し、次の災害の来襲前に災害から立ち直れない「多重被災」が発生。避難生活が引き起こす身体的・精神的ストレス、心理的ダメージ、復興意欲の低下、「災害関連死」リスクは増大している。

この状況下地元住民と地域内の被災者の支援のために平時からの連携体制構築が急務であるが、地域の受援力体制と専門知識と経験を持つ人材等の不足でその実現が難しい状況である。

県内では災害復興や防災の専門家、心理的支援を提供するスタッフ、ボランティアなどをコーディネートする市町域の三者や四者の連携や地域ネットワークをコーディネートする「市町域の災害中間支援組織」の存在が求められている。

また長期的な援助活動や多重被災地域への持続的な支援体制の整備が必要である。

この困難な状況の解決策として、市町域での地元の中間支援組織から発展・進化した「災害中間支援組織」や、地域内での防災や災害対応の担い手が必要になっている。

全国では県域の災害中間支援組織は20カ所程度に増えてきているが、市町域での地元主体の災害中間支援組織はまだ難しい状況である。

佐賀県内で昔から活動している市町レベルの中間支援組織は、高齢者・こども・障害者等の分野において活発に活動している。

既存の中間支援組織や分野の専門知識や地域特性を理解して信頼されている経験値もある地元団体をエンパワーメントすることで、防災減災の支援体制整備が可能で、市町域での「災害中間支援組織」とすることが急務である。

県域はある程度先進的に進んでいるものの、災害現場での取組みが遅れている市町域のCSOや中間支援組織の参画により、被災者支援と平時からの連携体制の構築が進み地域の持続可能な発展が促進される。

CSOや中間支援組織が地域の行政や社協と三者（四者）連携を行い、各分野の専門性やリソースを活用して支援活動を行うことで社会的価値が創出され、被災地の復興、地域のレジリエンスの強化、SDGsの達成に貢献し、持続可能な未来社会の実現に寄与する。

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況

199/200字

災害時には災害救助法等が適用されるが、発生時は行政自身が被災し機能が十分に発揮されず、災害中間支援組織が必要とされるが存在や機能が確立しておらず、地域関係者との連携が不十分な状況。県域の三者連携は進んでいるが、災害現場の市町での「三者連携」は進んでいない。積極的に防災減災に取組む自治体は「行政だけで解決できない課題に協力出来る多様なリソースを持つ地元支援団体と繋がりたい」と連携を必要としている。

(3)課題に対する申請団体の既存の取組み状況

199/200字

2016年から県域災害中間支援組織「SPF」の機能・組織基盤強化を休眠預金事業等も連携して実施。

当財団は発災後直ちにSPFと連携して「佐賀災害基金」で寄付・助成事業を展開し、資金支援や被災地支援等を実施。

九州SDGs経営推進フォーラム防災等分科会や九州防災災害支援コンソーシアムに参画して企業連携を推進。

SPF連携で内閣府「災害中間支援組織強化」モデル事業や地域自主防災組織強化事業等も実施。

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

200/200字

災害等で脆弱性を抱える市町に、平時からの防災減災活動と災害発生時の緊急支援を両立する地元でのきめ細やかな支援体制を築くことができる。

また、複数年事業による知見とノウハウの蓄積は他地域に展開する際に役立ち、防災・減災活動の質を向上させる先進的モデルとなる。

これにより、被災地の経済的復興と心理的回復を支援し、防災意識の普及や地域の持続的発展に貢献する社会的なインパクトを最大化する重要な手段となる。

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

事業終了5年後には佐賀県内10市町域において、防災支援及び災害時の支援体制を強化することにより、持続的な防災・減災活動がより推進された地域になっている。

①平時も有事も支援活動を行い続けることができる（フェーズフリー化、BCP作成）事業形成やノウハウと組織基盤がある団体を地域に創る。

- ・多様なCSOの積極的な防災・減災活動の促進と地域社会のレジリエンス向上

- ・平時からの備えが災害時に役立ち、CSOが積極的に防災・減災活動に参加するよう促進する

- ・地域社会の防災能力が向上し、災害に対するレジリエンスが高まっている

②県内10市町域において、地元を主体とした市町今での防災支援や災害対応ができるCSO（特に中間支援組織）の発掘・育成

- ・佐賀県域では実現している災害中間支援組織「SPF」のような団体を市町域に創出する

- ・組織としても基盤が整い継続した活動と組織になっている

- ・地域から信頼されて平時での活動に加えて防災活動を実施している

③市町レベルでの「行政・社協・CSO（市民社会組織）」の「三者連携（四者連携）」に加え、企業などを含む地域ネットワーク体制整備ができ、コレクティブインパクト（マルチセクタ化）による取り組みが促進されている。

- ・県域災害中間支援組織「SPF」との連携で、市町レベルで三者連携や地域ネットワークが構築されて地域力が向上している

- ・県内の災害中間支援組織ネットワークの構築を通じて、災害時に迅速かつ効果的な支援活動を行う体制が実現している

(2)-1 短期アウトカム（資金分配団体）※資金分配団体100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
1) 想定する県内の4市町域において、災害支援、中間支援機能を持つ組織が強化され、災害・防災活動に意識あるCSOの組織基盤強化に繋がる情報を届けることで、その市町域のCSOに認知されるようになる。		1) -①防災関連研修（シミュレーション訓練・被災地での実地研修等）への参加や実施 1) -②市町域での災害情報共有会議の参加者数 1) -③団体（実行団体）の防災計画及び発災時対応フローの作成進度 1) -④団体（実行団体）事業のフェーズフリー化の進度	1) -①初期値：県レベルでは行われているが、市町レベルでの開催は不十分な状態 1) -②初期値：0 1) -③初期状態：作成に着手できていない 1) -④初期状態：フェーズフリー化に着手できていない		1) -①目標値：年3回程度 1) -②目標値：参加者延べ数240人程度 1) -③目標状態：防災計画及び発災時の対応フローが作成され情報公開されている 1) -④フェーズフリー化が進んでいる（有事の際にも活用できる状態になっている） 目標達成時期：2028年3月
2) 想定する県内の4市町域において、災害支援、中間支援機能を持つ組織が、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）と協力・連携することで、行政・社協・CSOとの三者連携（四者連携も含む）体制ができている。		2) -①三者連携による災害情報共有の頻度 2) -②三者協定の締結有無	1) -①初期値：災害情報共有の頻度：0回 2) -②初期値：0件		2) -①目標値：月1回以上の情報共有 2) -②目標値：三者協定3件 目標達成時期：2028年3月
3) 想定する県内の4市町域において、災害支援、中間支援機能を持つ組織が、防災・災害に関する資源をその市町域のCSOへ共有することで、市町レベルの災害対策ネットワークが構築されている。		3) 想定する県内の4市町域の、地域資源マップによる資源数量の可視化	3) 初期状態：資源数量が可視化できていない（個々の組織内に留まっている状態）		3) 目標状態：地域資源マップが市町域のCSOに共有され、資源数量の可視化による情報共有ができる 目標達成時期：2028年3月

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
1) 実行団体との定期面談および各種研修（SPF連携）の実施により、実行団体が市町域の災害対策ネットワーク構築に取り組むための学びが促進されている。		1) -①定例会議や研修の開催回数 1) -②参加者の理解満足度	1) -①初期値：なし 1) -②初期値：なし		1) -①目標値：年2回程度 1) -②目標値：参加者の理解満足度80%以上 目標達成時期：2028年3月
2) 組織基盤形成のための課題抽出をサポートし、その解決に向けた計画と実施の伴走支援を行うことにより、実行団体が体制整備と強化に着手できている。		2) -①サポート内容の理解度 2) -②サポートによる満足度	2) -①初期値：なし 2) -②初期値：なし ※採択後に初期値の調査（アンケート）		2) -①目標値：参加者の理解度80%以上 2) -②目標値：参加者の満足度80%以上 目標達成時期：2028年3月
3) 多様なファンドレイジング手法の情報やノウハウ提供および実践にむけた伴走支援により、実行団体が活動する市町域において防災・災害支援活動に取り組む資源調達の基盤が形成されている。		3) 基金設立の有無	3) 初期値：なし		3) 目標値：基金設立3件 目標達成時期：2028年3月
4) 災害支援、中間支援機能を持つ組織（災害中間支援組織）により可視化された地域資源が、県域にも情報公開・共有され、県域的に地域社会へ発信されることで、資源循環の一助となっている。		4) 県域の、地域資源マップによる資源数量の可視化	4) 初期状態：資源数量が可視化できていない		4) 目標状態：地域資源マップが県域の防災・災害関連に関心を持つ人や組織に情報公開され、資源数量の可視化による情報共有ができる 目標達成時期：2028年3月

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
【人材育成】防災支援及び災害対応ができる人材を雇用して育成する。 県内の4市町域において平時の中間支援機能を持つ組織が、災害対応ができる人材（担当者）を配置し、育成する。また主催（共催）する災害関連の研修会を実施し関係研修にも積極的に参加、対面やメルマガ等でも情報共有していくことで、この市町域での防災・災害対応力向上に努める。	2025年4月～2028年3月	164/200字
【連携構築】佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）と連携し、市町域における三者連携（四者連携を含む）を促進する。 行政・社会福祉協議会・実行団体、SPFのコーディネートやフォローを受け、三者連携から三者協定の締結に向けた環境整備を行う。 三者連携等で取得する情報、他関連情報を共有するノウハウを習得して情報共有会議や円卓会議などで実践する。	2025年4月～2028年3月	170/200字
【環境整備・資源調達】防災・災害対応ができる市町域にするための資源（ひと・もの・かね・情報）を整える。 市町域で中間支援機能を持つ組織が、地域資源マップにより過不足を可視化し、三者および災害・防災活動に意識あるCSO等に共有する。 平時、有事に関わらずそうした情報をもって資源が市町域で循環する（=整う）仕組みを創る。	2025年4月～2028年3月	159/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
【組織基盤強化】 事業推進や組織基盤強化につき学び合いの機会を提供、市町域のネットワーク構築に繋がる学びや実践を促進させる。 組織のリスクを減らすためDX化や仕組み化に取組む技術的な支援を月1回以上の定期面談、ヒアリングにて伴走支援を行う。	2025年4月～2028年3月	120/200字
【環境整備・ネットワーク構築】 図上シミュレーション訓練等でのノウハウ、災害現場（佐賀県をはじめ、九州各県や能登半島など）での支援経験を以て、行政や社協との三者連携をはじめ、市町域のCSO等との関係やネットワーク構築支援を実施する。 地域円卓会議をはじめ、中間報告会・最終報告会の実施や事業成果の白書を作成や情報発信を支援することで地域内での認知度や信頼性の向上支援を実施する。	2025年4月～2028年3月	189/200字
【資源調達】 多様なファンドレイジングおよび県内の4市町域における「災害基金」の創設、実行団体の事業継続及び持続可能な組織基盤形成のため、その活用ノウハウを習得するための伴走支援を行う。	2025年4月～2028年3月	93/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	実施内容：対話、WEB、SNS、プレスなどを活用、メディアや協力団体との連携強化。（SPF/行政/社会福祉協議会 /佐賀経済同友会/佐賀JC等） ターゲット：県内中間支援組織やCSO等の社会的事業者、また災害支援分野・社会課題の解決に关心を持つ企業等 手段：対象者との地域での対話やコミュニケーションを重視 効果：市民の関心喚起と参加意欲向上、防災・減災活動認知促進	183/200字
連携・対話戦略	SPFとのコンソははじめ、実行団体、JANPIA、地域内三者連携に関心のある個人、団体などの関係者が集まり、実行団体の活動報告、意見交換、知識共有及び今後の県内外への展開等の検討をオンラインやオフラインの両方を活用し実施する。また、定期的な報告や評価を通じてプロジェクトの進捗と成果をモニタリングする。 これにより、関係者間の連携と協力を強化し、連携活動の改善に役立てる。（地域円卓会議や報告会等）	199/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	①組織基盤強化で防災・災害担当部署を設置継続できるノウハウ支援や相談支援実施 ②多様なファンドレイジングと「災害基金」創設と運用 行政・社協・SPFはじめ関係機関との連携での資金調達を実施。行政や企業等との共同プロジェクト等で、協定や提携、資金的支援を含む体制構築 ③災害に脆弱性を抱える地域ニーズを把握して収益を生む計画を策定。職員のスキル向上を行い業務プロセスの見直しや効率化、リスク管理導入、迅速な意思決定で持続可能な運営体制構築 ④災害支援分野の課題の持続的解決の為、隣接する市町CSOや他地域（県外モデル展開も含）、行政機関、社協、企業等との連携を強化し地域住民や関係者を巻き込み情報共有を行い、知見を蓄積し継続的な学習を促進 ⑤コミュニティ財団の強みを活かし、関係省庁や政策立案者との対話や政策提言を行ない法改正や制度改革への関与を通じ災害支援の重要性を訴え、適切な政策措置の反映を促す。	400/400字
実行団体	①各種助成金や寄付集めによるファンドレイジングを実施する。 ②期間中に育成した人材や組織のネットワークを活用し、これから災害支援に必要な人材育成プログラムの展開。 また実績や成果を積極的に広報し、関心を持つ行政・企業や関係団体からの協力や支援を募る。 ③本事業で確立したネットワークや関係性を活かし、他組織との連携を強化 ④関係省庁や政策立案者との対話を継続し、現場の声を反映した政策提言を関係機関と連携して地域から行う。 ⑤プログラムの成果や効果を公的機関や地域行政に提案、関連政策の制度化を目指し積極的なロビー活動や政策提言を行い社会的インパクトを最大化する。関係機関や行政との協力体制を強化し、地域の防災・減災活動の一翼を担う存在として認知される。	329/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

785/800字

1：休眠預金2019年度通常枠「人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業」

2019年から災害専門団体の支援を行った結果、平時にも持続可能な事業の実施や組織に成長している。今回は平時の活動団体（特に中間支援組織の）が、防災や災害対応が出来るよう支援活動を行うことに繋がっている。

2：休眠預金2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援枠「コロナ禍での気候変動を起因とする災害対応支援事業」

令和3年8月の豪雨被災者を対象にしている。佐賀県で被災した個人および団体が最終受益者であり、支援を実施する団体が事業対象者となっている。

対象者の人数は約8,455人であり、住宅被害の軒数（3,382軒）をもとに算出された（1軒あたりの平均人数は2.5人としている）。

この事業は当財団が主導し、SPFとコンソーシアムで実施。対象地域は県全域。具体的な支援内容は令和3年8月の豪雨被災者への緊急復旧支援および復興整備、コロナ禍における対応。総助成額は約2.5億円で、7団体に支援。

達成成果：2021年8月の豪雨被災者および被災団体への支援で建物修復などを実施し、拠点・ストックヤード、重機・車両の整備を実施、緊急対応と同時に、継続して災害対策が行われ、今後の被災に備えることができた。この事業を通じて休眠預金以外の資源として、災害救助法等の活用に関する議論や研究が全国の専門家と共に行われ、今後の災害対策の一環として整備された。

3：地域自助助成：佐賀災害基金助成

令和元年から続く豪雨被害に対応するため、地域循環支援として「佐賀災害基金」を設立した。この基金は寄付を受け、助成プログラムを実施している。運営は当財団が担当し約1,500万円を100団体に助成した。

達成された成果：令和元年から災害時の緊急支援として各団体が被災者支援に活用し、多くの被災者を支援できた。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

736/800字

佐賀県域のコミュニティー財団として10年以上の助成と伴走支援を実施して1,000団体以上のCSOをはじめとする多様な担い手を発掘・育成・強化してきた。

2019年休眠預金事業では、災害専門支援団体を伴走支援した際に、災害支援団体が平時の地域支援活動をはじめ、コーディネート等の中間支援的な地域支援活動をすることが重要であることがわかった。その為には平時の活動で生活困窮をはじめ高齢者・子ども・障害者などの課題分野ごとの支援団体が平時には防災減災活動、そして災害時には直接支援や分野ごとのコーディネートを地域で行う中間支援組織的な活動が必要になってくることがわかった。

これまでの休眠預金事業の取り組みで、SPFをはじめ、災害専門団体の強化を実施してきた、一定の成果はあるものの、専門団体だけでは県域をカバーすることが難しいことを確認して、企業なども含めた「四者連携」の取り組みに着手している。

2021年SPFと連携実施した休眠預金事業で(公財)九州経済調査協会と共同で企業の災害・防災への関与について調査。

佐賀県と福岡県の主要企業1,082社にアンケートを実施し10社程度の対面調査も実施。結果として61.0%の企業が災害支援の実績があり、約8割が支援に積極的な姿勢を示していることが明らかになった。今後の課題は、支援のマネタイズや行政・社協・NPOとの連携強化、同業種の連携などが重要。

また「九州防災減災対策協議会」という九州の災害支援の取り組みに参画しており、九州各県の企業と連携し、物資や寄付のマッチングを行っている。加えて、経済産業省九州経済産業局のSDGs分科会でも災害をテーマにした会議を開催し、これまでに約50社の企業との連携やマッチングを実現。

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4団体程度（佐賀県内4エリア程度）	199/200字
(2)実行団体のイメージ	<p>県内市町域の地域の中間支援組織やCSO、市町の社会福祉協議会、事業者などが対象</p> <p>防災・減災・災害対応ノウハウや体制整備・ネットワーク作りの「中間支援組織」の機能を持ち、地域ネットワーク化や災害支援分野・社会課題の解決に関心を持つ地域・分野の中間支援組織などを想定。</p> <p>単体ではなく行政や社協との協働や第三者連携等を想定し、経験とノウハウを共有し、相互の強みを活かし地域の防災・減災への貢献を目指す団体。</p>	196/200字
(3)1実行団体当たり助成金額	<p>3年間で、1,000万円から2,000万円程度（年間1団体での平均は660万円程度）</p> <p>具体的な助成金額は、実行団体の組織基盤や提案内容（既存や新設の中間支援組織やCSOなど市町や団体の地域性や規模感や提案内容など）によって異なる。</p> <p>助成金の配分には、実行団体の提案の内容や社会的なインパクト、持続性などが考慮される。</p> <p>（本助成による実行団体への助成総額は、8,000万円程度を目指す。）</p>	198/200字
(4)案件発掘の工夫	<p>10年以上の地域での助成と伴走支援等を通じた信頼や実績をもとに、関係機関との連携による周知や広報をしながら案件発掘を実施する。</p> <p>また行政や社協とのネットワークによる、新たな団体へのアプローチを実施し信頼性や活動実績のある団体へのアプローチを行う。</p> <p>さらに応募可能性を高めるために公募説明や相談の機会を設ける。これらの取組みにより、地域団体の参加意欲を高め、広範で確度の高い応募を促すことができる。</p>	

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	統括PO：山田健一郎（中間支援組織・CSO・災害支援団体連携及び自治体コーディネート等） 担当PO：[REDACTED]（ICT・ロジ・資金分配・資源調達・組織基盤強化等）「日本財団助成事業」統括PO 事務局：佐賀未来創造基金 3名（会計責任者 1名、事業補佐 2名） コンソーシアム：（一社）佐賀災害支援プラットフォーム（災害支援ノウハウ・ネットワーク構築等） 外部委託：さが市民活動サポートセンター 1名（会計補助）、[REDACTED]（評価・事業支援） 連携協力：[REDACTED] : JVOAD（専門的支援・県外モデル展開連携） 詳細は、補足資料 9 ページに記載				264/200字												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th><th colspan="2">内訳</th><th>他事業との兼務</th><th>左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2 名</td><td>新規採用人数 (予定も含む)</td><td>0</td><td>名</td><td></td></tr> <tr> <td>既存PO人數</td><td>2</td><td>名</td><td>予定あり(詳細は右記のとおり) 山田健一郎は週3.5従事により按分割合70% (=3.5日/5日) [REDACTED] は週4従事により按分割合80% (=4日/5日)</td></tr> </tbody> </table>				人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	2 名	新規採用人数 (予定も含む)	0	名		既存PO人數	2	名
人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載													
2 名	新規採用人数 (予定も含む)	0	名														
	既存PO人數	2	名	予定あり(詳細は右記のとおり) 山田健一郎は週3.5従事により按分割合70% (=3.5日/5日) [REDACTED] は週4従事により按分割合80% (=4日/5日)													
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	<p>過去に指摘された組織体制について資金管理部門を中心に改善強化。前回の反省を活かし外部POは設置せずに、団体内のPOで本事業を着実に実施。 資金管理体制（ダブルチェック・ルール徹底・外部相談役との連携等）・事業推進事務等の役割分担を見直す等、更に運営の適正化を行う。 顧問弁護士及びコンプライアンス委員会を設置してガガバコン体制の強化に努めている。 ※公益法人立入検査（行政監査）や非営利組織評価センター認証</p>																
(4)コンソーシアム利用有無	あり																

203/200字

資金計画書

バージョン

1

(契約締結・更新回数)

申請団体	資金分配団体	
事業期間	2025/03/01	～ 2028/03/31
資金分配団体	事業名	市町域の『災害中間支援組織』発掘・育成・機能強化事業
	団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

	助成金
事業費	94,104,700
実行団体への助成	80,000,000
管理的経費	14,104,700
プログラムオフィサー関連経費	24,651,060
評価関連経費	8,687,000
資金分配団体用	4,687,000
実行団体用	4,000,000
合計	127,442,760

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
事業費 (A)	368,035	34,655,555	34,540,555	24,540,555	94,104,700
実行団体への助成		30,000,000	30,000,000	20,000,000	80,000,000
－					
管理的経費	368,035	4,655,555	4,540,555	4,540,555	14,104,700

2. プログラム・オフィサー関連経費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	658,200	7,997,620	7,997,620	7,997,620	24,651,060
プログラム・オフィサー人件費等	412,400	4,948,800	4,948,800	4,948,800	15,258,800
その他経費	245,800	3,048,820	3,048,820	3,048,820	9,392,260

3. 評価関連経費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
評価関連経費 (C)	0	2,779,000	2,634,000	3,274,000	8,687,000
資金分配団体用	0	1,379,000	1,434,000	1,874,000	4,687,000
実行団体用		1,400,000	1,200,000	1,400,000	4,000,000

4. 合計

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
助成金計(A+B+C)	1,026,235	45,432,175	45,172,175	35,812,175	127,442,760

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計(D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	3,268,000	96.6%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

コンソーシアムの実施体制表

1. コンソーシアムを組成する目的

助成事業や民間公益活動を支援する中間支援組織としてリソース面、知見、実績等が豊富な佐賀未来創造基金を幹事団体として中核的機能を持たせる。

防災・災害支援に関する知見並びに事業についての専門性を持つ佐賀災害支援プラットフォームと連携し、知見等の共有化、シナジーを高める。

2. コンソーシアムの体制図

